

議第4号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和8年3月23日提出

提出者	新座市議会議員	高邑 朋矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石島 陽子
	//	黒田 実樹
	//	笠原 進
	//	小野 大輔
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本経済を復活させ、国民生活を豊かにするため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

消費税は名前のとおり消費者が負担する税ではありません。事業者が赤字でも負担する直接税です。赤字でも納税しなくてはいけないので、2025年だけで年間1万件以上（1万261件）の企業が倒産しています。当然、滞納額も凄いことになっています。令和4年度で4,652億円、令和5年度は5,618億円、令和6年度で6,791億円。消費税は赤字でも負担するので、払いたくても払えないということです。

先日の選挙で「食料品の消費税廃止」を主張する人たちが出てきましたが、これは間違いです。そんなことをしたら、仕入税額控除がなくなり、外食産業は壊滅的打撃を受けます。

消費税は社会保障の財源という名目で増税され続けてきましたが、社会保障には充てられていないということも明らかになっています。

消費税を言い出したのは「経団連」。そもそもの目的が輸出企業への補助金と法人税減税だからです。1989年より前には消費税という不公平な税は日本にはありませんでした。それまでは日本経済は絶好調だったのです。それが1997年に5%に増税されてから急ブレーキが掛かりました。そのブレーキはあのリーマンショックを上回るもので、日本の経済成長は完全にストップしてしまったのです。

「国の借金」という嘘で緊縮財政が続けられ、日本経済は落ち込み続けました。消費にブレーキを掛ける消費税。赤字でも払わされる消費税は税の本質、累進性を全く無視した税です。

「社会保障費の増大」「安定財源」という理由での課税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。消費税が廃止になれば、インボイスも廃止になり、個人消費が増え、日本経済は復活し、税収も増えていくでしょう。また、中小零細企業で働く人々の賃金が上がり、正規雇用が増え、結婚できる若者が増え、日本の少子化が止まり、人口増につながっていくでしょう。若い世代のためにも、未来の子どもたちのためにも、今こそ消費税を廃止することが重要なのです。

以上の理由から、ここに「消費税を廃止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和8年3月 日

内閣総理大臣 様

財務大臣 様